

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 9-017

PDCA	事務事業名	感震ブレイカー設置促進事業	部課等名	総務部 防災交通課 防災減災担当	担当 内線等	片山 287		
<b>P</b> 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち						
		節： 第1節 安全・安心な社会の形成						
		基本施策： 1. 防災対策						
		単位施策： (2) 地域防災活動の推進						
	根拠法令等	個別施策： ②家具転倒防止・火災延焼防止の推進						
	対象・目的	大規模地震時の電気に起因する火災の被害を軽減するため、火災の延焼拡大するおそれがある地域で感震ブレイカーを設置した世帯(対象世帯6,000世帯)に対して一部費用を補助する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災ボランティア団体等と連携して感震ブレイカーの設置を呼び掛ける。</li> <li>・市報、HP等で啓発していく。</li> </ul>						
<b>D</b> 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①感震ブレイカー設置補助金交付件数		476	255	164	件	
		②						
		③						
		事業費		476	255	164	千円	
		人件費		1,906	1,967	1,874	千円	
		総事業費		2,382	2,222	2,038	千円	
	活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位		
	①感震ブレイカー設置補助金交付1件当たり		5	9	12	千円		
	②							
	③							
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①感震ブレイカー設置補助金交付件数	実績値	—	255	164	件	
目標値			—	1,000	1,000			
②		実績値	—	—				
		目標値	—	—				
③		実績値	—	—				
	目標値	—	—					
<b>C</b> 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	<b>D</b>						
		市による申請・取付けの補助、自治区の共同購入を実施した結果、164件の交付申請があった。火災による延焼拡大を抑制するには、地区単位で感震ブレイカーを設置することが有効であることから、自治区と連携し積極的な広報を行う必要がある。						
	<b>A</b> 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<b>改善推進</b>					
火災延焼地域への設置促進には、地域の協力が不可欠であることから、自治区との調整に努め、共同購入の斡旋やキットの取付けなど引き続き支援をしていく。また、市報やホームページ等での広報に加え、PR動画や啓発チラシを活用して地域の自主防災訓練などにおいて設置の促進をしていく。								
令和元年度の目標		成果指標				目標値	単位	
		①感震ブレイカー設置補助金交付世帯				1,000	世帯	